

高成長アジアに注目 !

マレーシアは、シンガポールと並ぶ「東南アジアの優等生」

マレーシアはASEAN諸国のほぼ中心に位置し、マレー半島とボルネオ島にまたがる形で国土を有しています。マレー系、中華系、インド系、その他多数の部族からなる典型的多民族国家です。かつては天然ゴムや錫、天然ガスといった資源の生産が産業の中心でしたが、1970年代から工業化を推し進めた結果、着実に経済成長を遂げ、シンガポールと並んで「東南アジアの優等生」と呼ばれています。中国の件費高騰や、タイの洪水をはじめとする自然災害のリスク等から、日本をはじめ、海外企業の生産拠点としての注目度が再び増えています。

東京から飛行機で約8時間

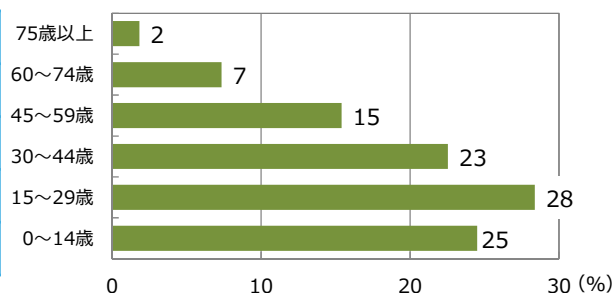


<マレーシア基本情報>

国名	マレーシア
首都	クアラルンプール
面積	約33万平方キロメートル
人口	約3,033万人 (2015年時点)
通貨	リンギット

(注) 人口は国連の2015年推計値。
(出所) 外務省、国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<年齢別人口構成> (2015年推計値)



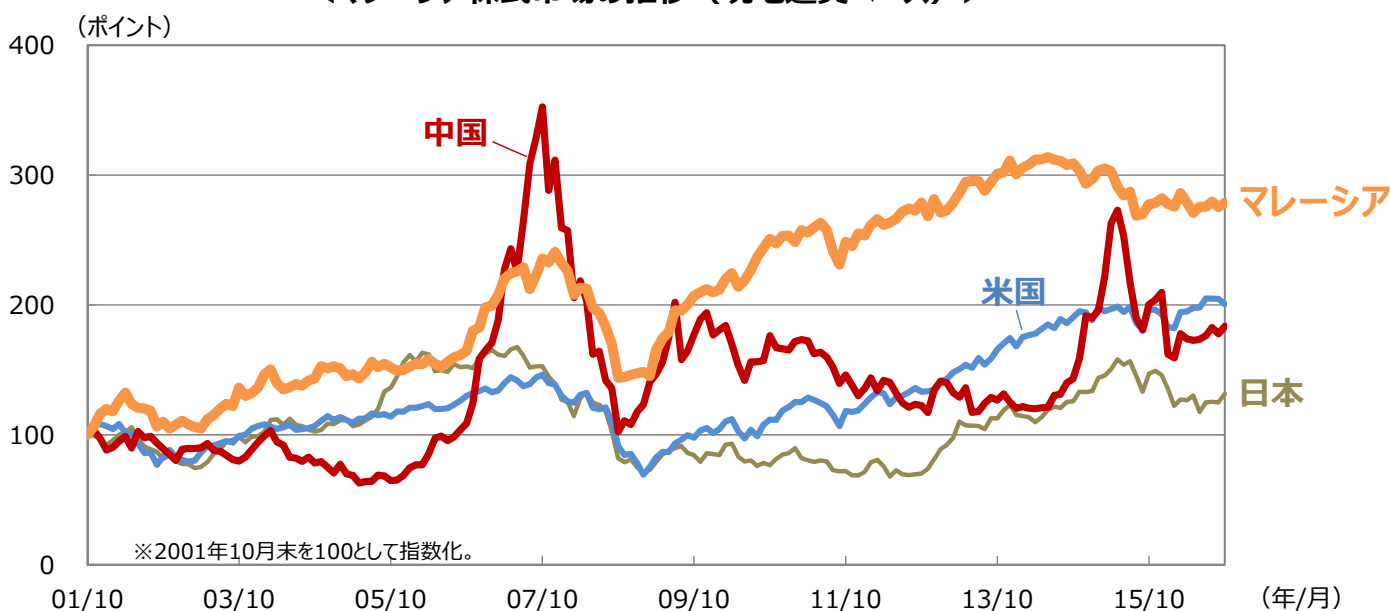
(注1) データは国連推計値、総人口を100%として計算。
(注2) 四捨五入の関係上、各年齢の合計値が100%とならない場合があります。
(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

! マレーシア株式市場の推移

マレーシア株式市場は、リーマンショック以降安定的に推移

- マレーシアの株式市場は、リーマンショック時に下落したものの、中国と比較して相対的に小幅な下落にとどまりました。その後は、政府系ファンドにおける汚職疑惑や資源価格の下落等の影響で上値が抑えられつつも、中長期的には安定的な推移となっています。

<マレーシア株式市場の推移 (現地通貨ベース) >



(注) データは2001年10月末~2016年10月末。マレーシアはマレーシア総合指数、米国はS&P500種指数、中国は中国上海総合指数、日本はTOPIX (東証株価指数) を使用。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

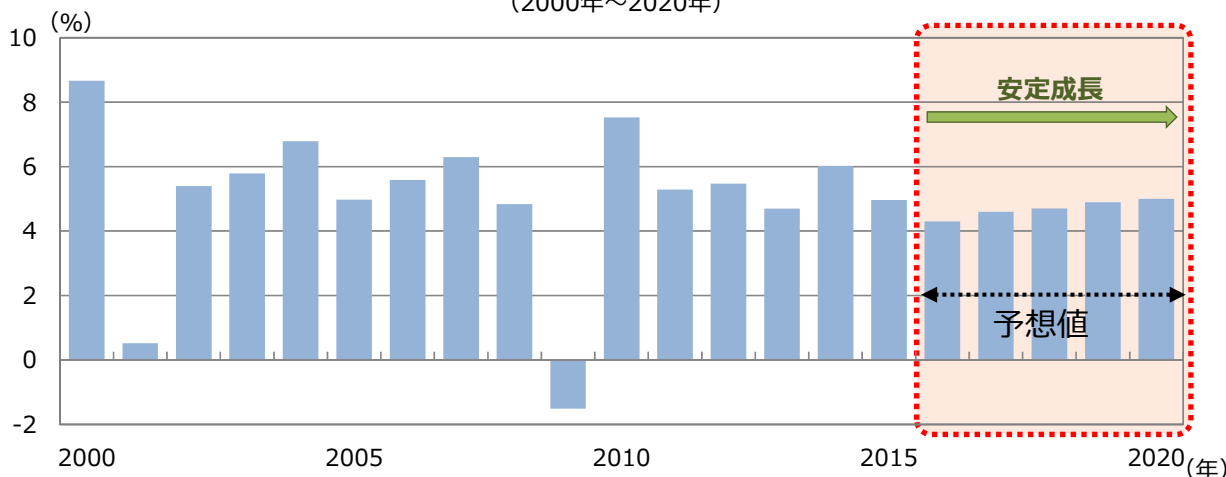
マレーシアの経済状況

マレーシア経済は安定成長局面へ

- マレーシア経済はリーマンショック時に一時的に落ち込んだものの、その後の経済成長率は堅調に推移しています。近年では一時の急成長は見られないものの、GDP成長率は4%以上を維持しており安定しています。
- 2016年以降のマレーシアの実質GDP成長率は4~5%前後となっており、緩やかな成長の継続が予想されています。

<マレーシアの実質GDP成長率の推移>

(2000年~2020年)



(注) 2016年以降は、IMFの2016年10月時点の予想値。
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

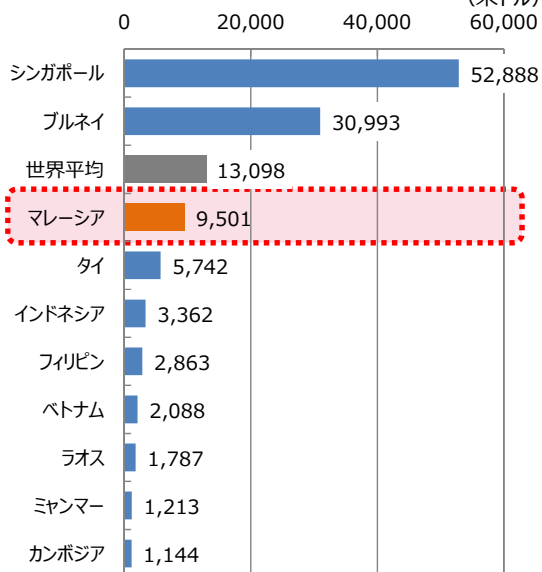
2020年までに先進国入りを目指すマレーシア

2020年までに一人あたり所得1万5,000米ドルを目指す

<ASEAN各国の一人当たり名目GDP>

(2015年時点)

(米ドル)



- マレーシアでは、1991年に当時のマハティール政権の掲げた「ビジョン2020 (ワフサン2020)」という長期計画のもと、産業の高度化やサービス産業の育成が進んでいます。2020年までに先進国入りを目指す当計画では、「先進国 = 高所得」として、国民一人あたりの所得1万5,000米ドルが到達目標として示されています。
- 「ビジョン2020」は現在のナジブ政権においても引き継がれており、2015年5月に発表された「第11次マレーシア計画 (2016~2020)」でも2020年に先進国入りを目指しています。
- IMFによると、2015年のマレーシアの一人当たり名目GDPは9,501米ドルとなっています。他のASEAN諸国と比較すると、タイの約1.6倍、インドネシアの約3.3倍の水準となっており、ASEANの中では、高所得国であるシンガポール、ブルネイに次いで所得の高い国です。IMFの見通しによると、マレーシアの一人当たり名目GDPは、2021年に1万5,000米ドルを超えると予想されています。

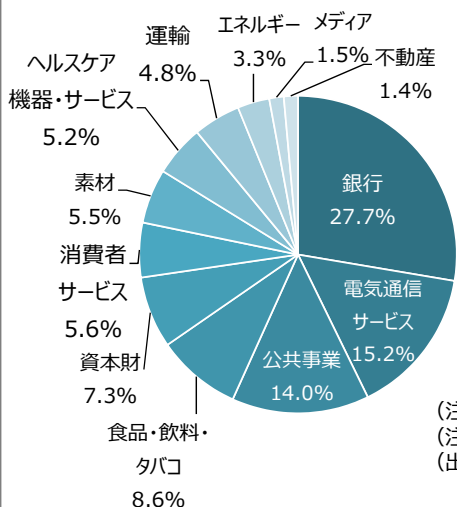
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

マレーシアの代表的な企業のご紹介

代表的な株価指数、マレーシア総合指数の構成銘柄、5銘柄の概要

＜業種別構成比率＞



＜時価総額上位5銘柄＞

(指数構成銘柄数：30)

順位	銘柄名	業種	事業内容
1	テナガ・ナショナル	公益事業	電力会社。政府認可の下で、電気を輸送、供給、販売。子会社を通じて、変圧器やスイッチギアの製造、修理も手掛ける。
2	マラヤン・バンキング	銀行	商業銀行。マレーシア、シンガポール、その他の地域にて一般商業銀行およびイスラム系銀行業務に従事。
3	パブリック・バンク	銀行	商業銀行。リース、ファクタリング、証券および先物仲介、認可済み公用車向けの融資などの銀行・金融サービスを提供。
4	ペトロナス・ケミカルズ・グループ	素材	化学品メーカー。オレフィン、ポリマー、肥料、メタノール、その他基礎化学品および派生製品を提供。
5	サイム・ダービー	資本財	投資持株会社。フランチャイズ、不動産開発、重機・自動車販売、エネルギー、公共事業などの事業に従事する。

(注1) データは2016年10月末。業種別構成比率は指数全体の構成比率。業種別区分の分類はGICSによる分類。
 (注2) 構成比率のデータは四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜株価の推移＞

＜テナガ・ナショナル＞



＜マラヤン・バンキング＞



＜パブリック・バンク＞



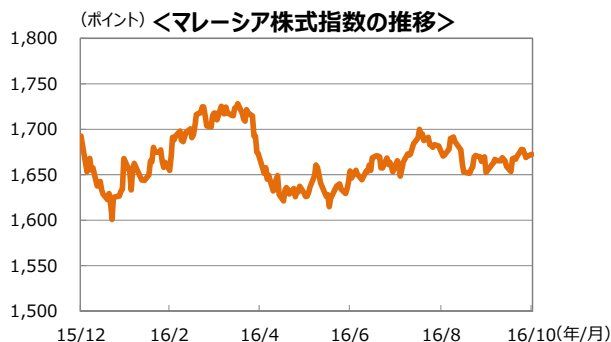
＜ペトロナス・ケミカルズ・グループ＞



＜サイム・ダービー＞



(ご参考) 年初来のマレーシア総合指数



(注) データは2011年10月末～2016年10月末。時価総額は2016年10月末現在の為替1リンギット=25.004円で円換算。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) データは2015年12月31日～2016年10月31日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価およびマレーシア株式市場の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
 - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。